

平成 1 5 ・ 1 6 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 1 7 年 刊

## 刊行のことば

このたび、「平成17年刊 鳥取県統計年鑑」を刊行しました。

本書は、「明治14年鳥取縣統計書」として創刊以来120余年の長い歴史を有し、本県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、県勢の現状と推移を明らかにしたものです。

今年は5年に一度の国勢調査が行われましたが、国勢調査の結果だけでなく統計は、行政をはじめとする各方面における意思決定の基礎資料として重要な役割を担っています。そのため県においても、より正確なデータを速やかに提供していくことが求められています。このように統計調査は私たちの生活に影響を及ぼすものでありますので、今後とも皆様に統計調査への積極的な御参加、御協力をお願いしたいと考えております。

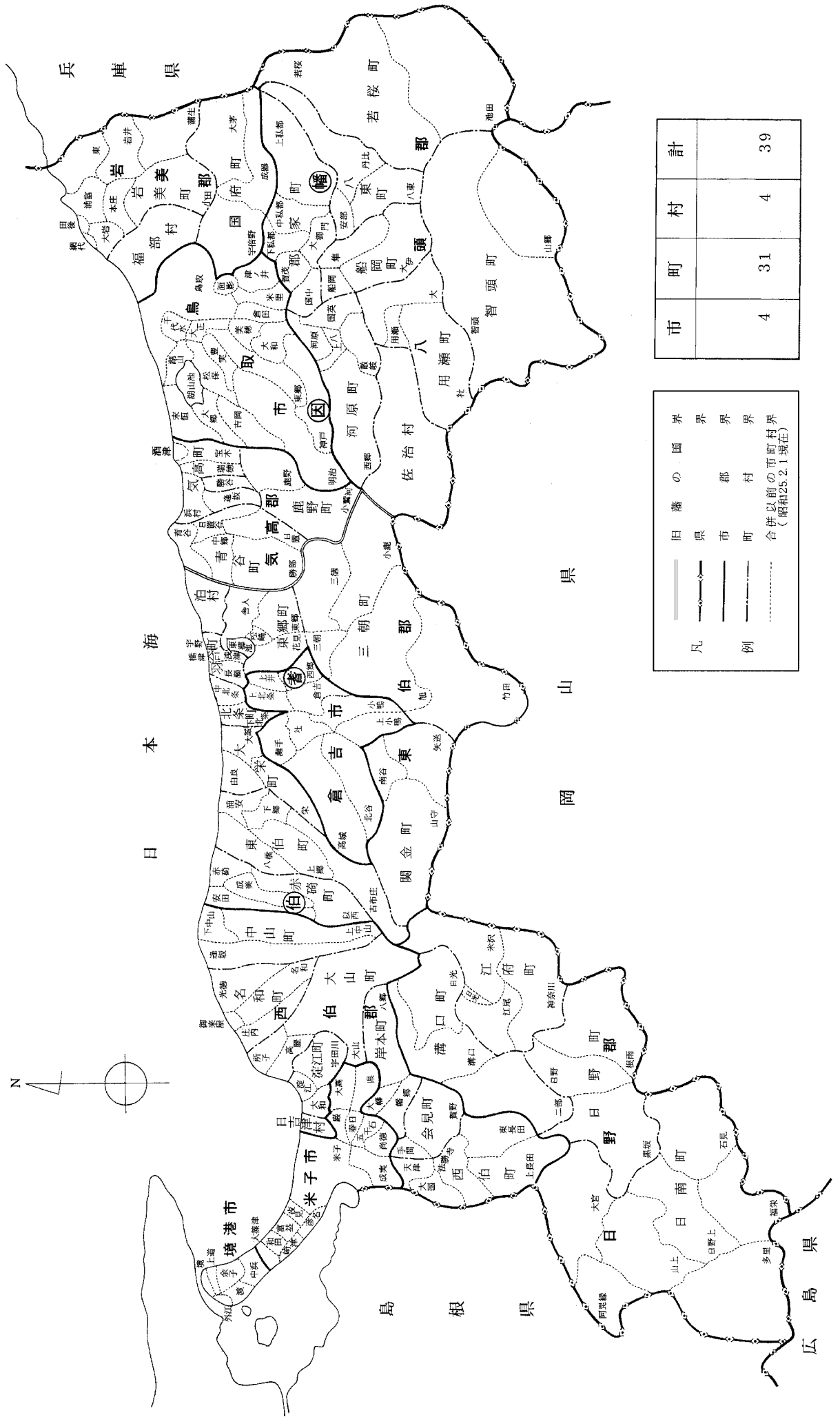
国においてさまざまな分野での構造改革が進められるなか、鳥取県では、先例にとらわれず、県民の視点に立ち、透明性を確保する中で行財政改革を積極的に展開しています。市町村においては、昨年から今年にかけて市町村合併が進み、県内の様相も大きく変わりました。社会経済情勢の変化に伴い、統計も変化していきます。本書は、可能な限り最新のデータを提供することを目指しております。そうした状況を十分反映できたとは言えないかもしれませんが、今後とも改善に努めてまいりたいと思います。本書を、県民生活、企業経営、学術研究などの情報源として、幅広く御活用いただければ幸いです。

おわりに、統計調査に御協力いただきました県民の皆様、刊行に当たり貴重な資料を御提供いただきました皆様に、厚く感謝するとともに、今後とも統計行政の円滑な推進に、より一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

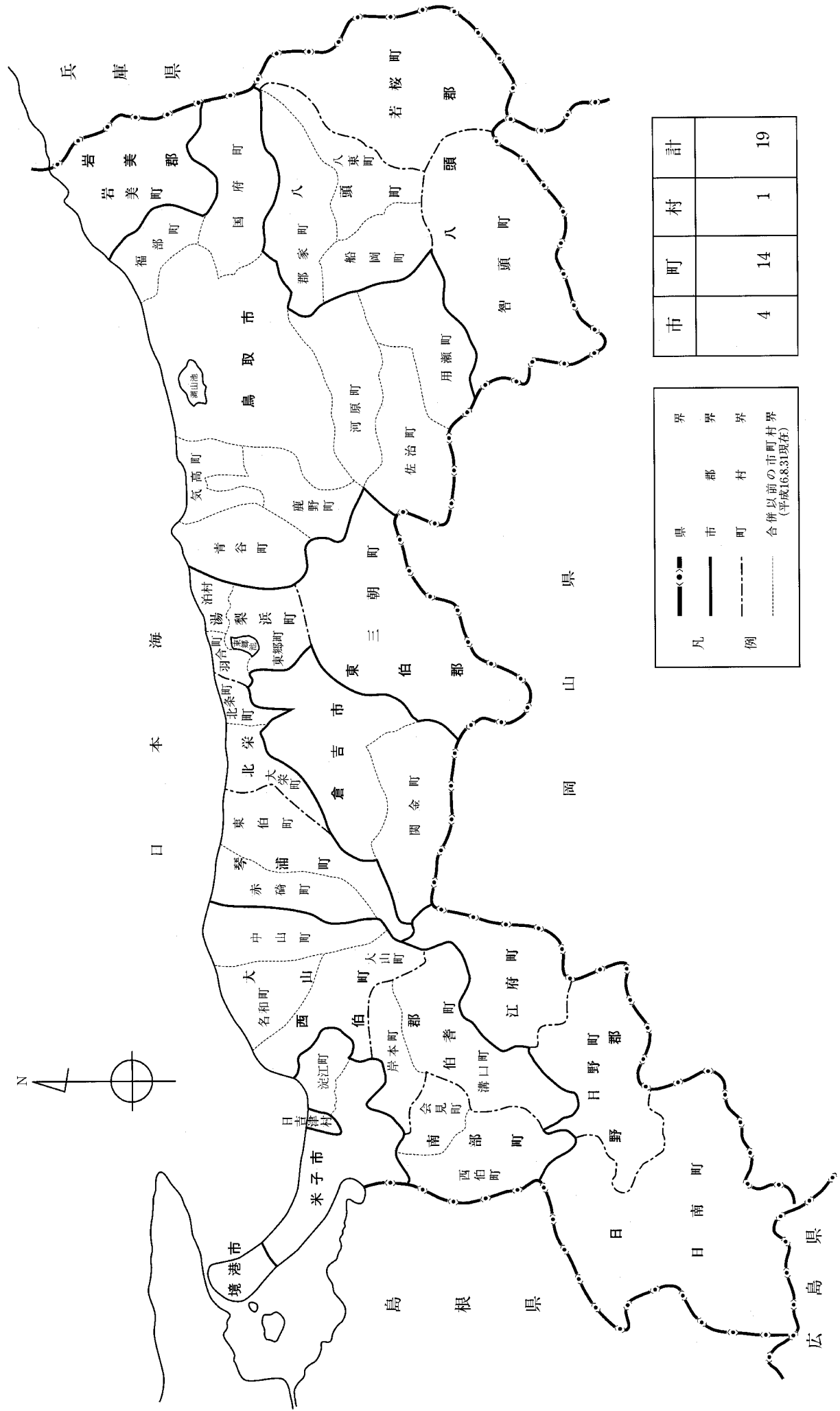
平成17年12月

鳥取県知事 片山 善博

鳥取県行政区画図 平成16年8月31日現在



鳥取県行政区域図 平成17年10月1日現在



## 凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年に鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成15・16年又は平成15・16年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、原則として四捨五入する。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。

- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表は、原則として市町村合併時点で、合併後の市町村で掲載する。
- 6 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0 単位未満 — 該当数字なし

… 不詳・資料なし △ マイナス

X、x 統計法第14条の秘密保護によるもの r 修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 7 統計表は今回変更したものには★印を目次の表番号の頭に付した。
- 8 各統計表は概ね5か年の数字を掲載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課統計資料担当（電話 0857（26）7103）に照会されたい。

本書の巻末に添付のCD-ROMには、「平成15・16年 鳥取県統計年鑑」の統計表をExcelファイル又はPDFファイルで収録している。

# 総 目 次

統 計 表	
1 沿 革 ・ 土 地	地 象
2 気	象
3 人	口
4 労 働	力
5 事 業	所
6 農	業
7 林	業
8 水 産	業
9 鉱工業生産指数	
10 鉱	業
11 製 造	業
12 建設業 ・ 住居	
13 電気・ガス・水道業	
14 運 輸 ・ 通 信	
15 商業・貿易・観光	
16 通 貨 ・ 金 融	
17 物	価
18 賃 金 ・ 労 働	
19 社 会 保 障	
20 家	計
21 県民経済計算	
22 国 税 ・ 財 政	
23 公務員 ・ 選挙	
24 教育・文化・宗教	
25 衛	生
26 司 法 ・ 警 察	
27 災 害 ・ 事 故	
付 録	表
補 追	表

# 目 次

表

## 1 沿革・土地

- 1 県の変遷
- 2 位置
- 3 地勢及び地質
  - 1 地勢
  - 2 地質
  - 3 地質分布表
- 4 主要山岳
- 5 水系別主要河川
- 6 市町村の変遷
- 7 人口規模別市町村の推移
- 8 市町村別評価地積及び評価額

## 2 気 象

- 9 地方気象台・測候所月別気象
- 10 観測所月別気象
- 11 鳥取市気象平年値と極値

## 3 人 口

- 12 世帯数及び人口の推移
- 13 市町村別人口の推移
- 14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移
- 15 人口及び面積
- 16 市町村数・市部郡部別人口及び面積
- 17 年齢別人口
- 18 15歳以上年齢階級別配偶関係別人口
- 19 年齢（3区分）別人口
- 20 幼児人口の女子人口に対する割合
- 21 国籍別人口
- 22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数

## 4 労 働 力

- 23 労働力状態（3区分）別15歳以上人口
- 24 世帯経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員
- 25 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
- 26 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数
- 27 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数
- 28 従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

表

- 29 産業（3部門）、従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数

## 5 事 業 所

- 30 産業（中分類）、経営組織（5区分）別事業所数及び従業者数
- 31 産業（中分類）、従業者規模（11区分）別事業所数及び従業者数
- 32 市町村、産業（大分類）別事業所数及び従業者数

## 6 農 業

- 33 経営状態別農家数の推移
- 34 農家人口の推移
- 35 市郡別農家人口
- 36 市町村別専業及び経営耕地面積規模別農家数
- 37 市町村別経営土地種類別農家数と面積
- 38 農地の移動と転用
  - 1 農地の権利移動
  - 2 農地の転用件数及び面積
- 39 土地改良
- 40 市郡別農業用機械の種類別機械の所有台数
- 41 専業兼業別農家数
- 42 農業機械の所有台数
  - 1 農用トラクター（動力耕うん機を含む）
  - 2 動力田植機・自脱型コンバイン等
- 43 市郡別農作物作付延面積
- 44 米麦収穫量の推移
- 45 市町村別米麦作付面積及び収穫量
- 46 市町村別主要農作物収穫量（米麦以外）
- 47 養蚕農家数及び取繭量
- 48 家畜飼養戸数及び頭羽数
- 49 鶏卵の生産量及び出荷量
- 50 生乳生産及び需給状況
- 51 農家経済調査
  - 1 農家経済の総括
  - 2 農家の現金収支
  - 3 農家の財産
  - 4 農業粗収益
  - 5 農業経営費

表

## 7 林 業

- 52 林業経営
  - 1 市郡・種類別林家数・山林面積及び規模別林家数
  - 2 市郡別林産物販売林家数
  - 3 市郡別林家以外の林業事業者
- 53 林野面積
- ★ 54 造林及び伐採面積
- 55 林産物
  - 1 素材生産量
  - 2 薪炭生産量・生産額
  - 3 製材用素材の樹種別入荷量
  - 4 素材需給実績
  - 5 境外材輸入実績
  - 6 特用林産物生産量
- 56 森林蓄積
  - 1 民有林
  - 2 国有林
    - A 林種別・針広別材積
    - B 機能類型別・林種別面積
    - C 樹種別材積
    - D 伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）
- 57 製材
  - 1 製材工場数
  - 2 製材用素材消費量
  - 3 用途別製材品出荷量
  - 4 木材チップ工場数及び生産量

## 8 水 産 業

- 58 専業・規模別個人経営体数
- 59 主とする海面漁業種類別経営体数
- 60 市町村別組織別経営体数・所有漁船数・専業別経営体数・漁業従事者世帯数等
- 61 魚種別漁船数
- 62 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高
  - 1 海面漁業
  - 2 海面養殖業
  - 3 内水面漁業
- 63 水産物流通加工
  - 1 主要魚種別・生鮮食用向け出荷量
  - 2 品目別生産量
- 64 漁業経営調査
  - 1 収支総括
  - 2 収入
  - 3 支出

表

## 9 鉱工業生産指数

- 65 鉱工業生産指数（業種別）
- 66 鉱工業生産指数（特殊分類別）

## 10 鉱 業

- 67 鉱区数及び面積
- 68 主要鉱物生産高

## 11 製 造 業

- 69 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移
  - 1 事業所数
  - 2 従業者数
  - 3 製造品出荷額等
- 70 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移
  - 1 事業所数
  - 2 従業者数
  - 3 製造品出荷額等
- 71 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等
  - 1 全事業所
  - 2 従業者30人以上
  - 3 従業者4～29人
- 72 市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等

## 12 建設業・住居

- 73 建設事業
  - 1 公共工事着工状況
  - 2 港湾事業
  - 3 漁港事業
- ★ 74 建築主・構造及び用途別建築着工数
- 75 利用関係及び種類別新設住宅着工数
- 76 市部郡部別固定資産の状況
  - 1 木造家屋
  - 2 木造以外の家屋
- ★ 77 住宅の状況
  - 1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等
  - 2 台所・便所・浴室の設備状況

## 13 電気・ガス・水道業

- 78 出力別発電設備
- 79 電力供給状況
- 80 電力需要実績
- 81 大口電力産業別需要実績内訳
- ★ 82 電灯需要実績
- 83 ガス需給状況
  - 1 一般ガス発生設備



表

- 2 一般ガス販売量・供給区内普及率
- 3 簡易ガス需給状況
- 4 販売量
- 5 需要家メーター数
- 84 上水道
- 85 産業・水源・用途別工業用水の使用実績

### 14 運輸・通信

- ★ 86 路線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績
- 87 種類・幅員及び路面別道路延長
- 88 車種別自動車台数
- 89 乗合（バス）事業運輸実績
- 90 貸切事業運輸実績
- 91 空港別利用客数
- 92 ハイタク事業運輸実績
- 93 索道事業運輸実績
- 94 普通倉庫使用実績
- 95 冷蔵営業倉庫使用実績
- 96 電気通信の状況
- 97 郵便物取扱実績
- 98 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数
- 99 鋼船・木船別船舶登録数
- 100 主要貨物別海上輸送実績
- 101 入港船舶
  - 1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数
  - 2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数

### 15 商業・貿易・観光

- 102 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額
- 103 業種別商店数
- ★ 104 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等
- 105 産業別従業上の地位別従業者数
- 106 産業別男女別従業者数
- 107 酒類消費高
- 108 大型店（百貨店・スーパー）商品別販売額等
- 109 観光客及び旅券発行
  - 1 主要観光地別観光客入り込み数
  - ★ 2 男女別出国者数
  - 3 年代別・性別旅券発行件数
- 110 品目別大阪中央卸売市場入荷状況
- 111 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況
- ★ 112 仕向地別・品目別輸出実績
- 113 商品分類別輸出入－境港

### 16 通貨・金融

- 114 月別通貨状況

表

- 115 金融要略
- ★ 116 業種別銀行貸出残高
- 117 金融機関の店舗数
- 118 金融機関別預金及び貸出残高
- 119 種類別銀行預金残高
- 120 国民生活金融公庫取扱状況
- 121 郵便貯金預払高
- 122 郵便貯金現在高
- 123 企業倒産状況
- 124 手形交換高及び不渡手形
- 125 損害保険契約状況
- 126 生命保険会社契約高
- 127 簡易保険の契約状況

### 17 物 価

- 128 費目別消費者物価指数
- 129 消費者物価地域差指数
- 130 主要品目別小売価格
- 131 農業物価指数
- 132 サービス料金の推移

### 18 賃 金・労 働

- 133 賃金指数及び常用雇用指数
  - 1 産業別賃金指数
  - 2 産業別常用雇用指数
- 134 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額
- 135 職業紹介状況
  - 1 一般・日雇労働者
  - 2 中高年齢者（45歳以上）
  - 3 パートタイム
- 136 屋外労働者職種別賃金調査 建設業の職種別月平均労働日数、1日平均労働時間数及び賃金
- 137 適用法規別組合数及び組合員数
- 138 組織別組合数及び組合員数
- ★ 139 産業別組合数及び組合員数
- 140 産業別労働争議
  - 1 発生状況
  - ★ 2 要求事項
  - 3 解決状況

### 19 社会 保 障

- 141 生活保護法適用状況
  - 1 被保護世帯数及び人員
  - 2 市郡・扶助別人員及び保護費
- 142 身体障害者更生援護状況
- 143 女性相談の状況
- 144 児童福祉施設在所人員及び措置費

表

- 145 政府管掌健康保険
- 146 法第69条の7被保険者
- 147 国民健康保険
- 148 厚生年金保険
- 149 国民年金
- 150 船員保険
- 151 雇用保険受給状況
- 152 産業別労働者災害補償保険給付状況

## 20 家 計

- 153 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額
- 154 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支

## 21 県民経済計算

- 155 県民経済計算
  - 1 県(国)民経済計算関連指標
  - 2 基本勘定
  - 3 主要系列表
    - A 経済活動別県内総生産
    - B 県民所得
    - C 県内総支出(名目)
    - D 県内総支出(実質)
    - E 県内総支出(デフレーター)

## 22 国税・財政

- 156 種類別国税
- 157 種類別県税
- 158 種類別市町村税
- 159 県財政の性質別歳出(普通会計)
- 160 県財政の科目別歳入・歳出
  - 1 一般会計
  - 2 特別会計
  - 3 企業会計
- 161 県公有財産
- 162 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)
- 163 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)
- 164 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)

## 23 公務員・選挙

- 165 地方公務員数(普通会計関係)
- 166 選挙
- 167 衆・参議院議員選挙得票数
- ★ 168 市郡別衆議院議員総選挙
- ★ 169 市郡別参議院議員選挙(選挙区)
- 170 市郡別県知事選挙

表

## 24 教育・文化・宗教

- 171 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況
- 172 小学校教職員数
- 173 小学校学年別児童数
- 174 中学校教職員数
- 175 中学校学年別生徒数
- 176 盲・ろう・養護学校の概況
- 177 公私立高等学校教職員数
- 178 公私立高等学校学年別生徒数
- 179 国立工業高等専門学校教員数及び学生数
- 180 大学別学校数・教員数及び学生数
- 181 国公私立専修学校・各種学校の学科数・課程数等
- 182 中学校・高等学校生徒卒業後の状況
- 183 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況
- 184 高等学校卒業者の職業別就職状況
- 185 公私立学校経費及び財源
  - 1 公立経費
  - 2 公立財源
  - 3 私立経費
  - 4 私立財源
- 186 学校の概況
  - 1 幼稚園
  - 2 小学校
  - 3 中学校
- 187 公立学校建物
  - 1 学校種別学校施設用途別面積
  - 2 学校種別教科別教室数
- 188 県立図書館蔵書及び閲覧状況
- 189 市郡別社会教育・文化施設数
- 190 博物館利用状況
- 191 市郡別テレビ契約数
- 192 市郡別指定文化財件数
- 193 宗派別宗教法人数
- 194 男女、年齢、行動の種類別総平均時間(週全体)
- 195 生活行動の種類・年齢階級別行動者数、行動者率

## 25 衛 生

- 196 医療関係者及び医療施設状況
- 197 食品衛生
  - 許可を要する食品関係施設数
- ★ 198 環境衛生監視対象施設数
- ★ 199 平均寿命の年次推移
- 200 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数
- 201 食中毒及び感染症患者数
- 202 学校衛生
  - 1 年齢別身長・体重・座高
  - 2 学校生徒児童の疾病異常該当者率

表

- 203 小学校・中学校学校給食実施校及び人員
- 204 市町村別し尿収集・処理の状況
- 205 市町村別ごみ収集・処理の状況

**26 司法・警察**

- 206 登記数及び登録税・手数料
- 207 不動産登記件数
- 208 罪種別検挙受理及び処理人員
- 209 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員
- ★ 210 刑事事件通常第一審事件の終局人員
- 211 民事行政事件の種類別新受・既済・未済件数
- 212 訴訟別民事第一審訴訟新受件数
- 213 民事調停事件新受件数
- 214 家事審判事件新受件数
- 215 家事調停事件新受件数
- ★ 216 罪種別犯罪認知及び検挙状況
- 217 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況
- 218 窃盗発生時間帯・発生曜日別認知件数
- 219 海上警備状況
  - 1 罪種別送致状況
  - 2 海事関係法令違反状況
- 220 施設別受刑者入出所人員
- 221 刑務所別収容人員
- 222 罪名別受刑者数
- 223 年齢別・刑期別受刑者数
- 224 少年犯罪・保護・観察の状況
  - 1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年  
検挙（補導）人員
  - 2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員
  - 3 学職別・罪種別・検挙（補導）人員
  - 4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙  
（補導）人員
  - 5 く犯・不良行為少年補導人員
  - 6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受、  
処理人員
  - 7 家庭裁判所少年事件の種類別新受、既済、  
未済人員・少年保護事件の終局決定別既  
済人員
  - 8 児童相談所処置人員
  - 9 少年鑑別所の入出所及び収容人員
  - 10 保護観察事件の受理及び処理人員
  - 11 少年院の入出院及び収容人員

**27 災害・事故**

- 225 公害苦情種類別・発生源別件数
- 226 火災
  - 1 年次・月及び時間別発生件数

表

- 2 年次別・市郡別火災状況
- 3 原因別発生件数
- 227 交通事故
  - 1 月別発生件数
  - 2 原因別発生件数
  - 3 車種別事故件数
  - 4 車両別・原因別事故件数
  - 5 交通事故死傷者数
  - 6 車種別事故状況
  - 7 時間別発生件数
  - 8 道路別交通事故発生状況
  - 9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両  
別事故件数
  - 10 男女別運転免許人口
- 228 産業別労働災害死傷者数
- 229 海難発生救助状況
- 230 死因・死亡種別変死者数

**付 録**

- 1 市町村勢一覧
- 2 都道府県勢一覧

**補 追 表**

- 8 市町村別評価地積及び評価額
- 9 地方気象台・測候所月別気象
- 10 観測所月別気象
- 14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移
- 65 鉱工業生産指数（業種別）
- 66 鉱工業生産指数（特殊分類別）
- 78 出力別発電設備
- 79 電力供給状況
- 87 種類・幅員及び路面別道路延長
- 88 車種別自動車台数
- 110 品目別大阪中央卸売市場入荷状況
- 114 月別通貨状況
- 118 金融機関別預金及び貸出残高
- 120 国民生活金融公庫取扱状況
- 124 手形交換高及び不渡手形
- 128 費目別消費者物価指数
- 130 主要品目別小売価格
- 131 農業物価指数
- 132 サービス料金の推移
- 135 職業紹介状況
  - 1 一般・日雇労働者
  - 2 中高年齢者（45歳以上）
  - 3 パートタイム
- 141 生活保護法適用状況

- 2 市郡・扶助別人員及び保護費
- 151 雇用保険受給状況
- 152 産業別労働者災害補償保険給付状況
- 153 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額
- 154 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支
- 160 県財政の科目別歳入・歳出
  - 1 一般会計
  - 2 特別会計
  - 3 企業会計
- 176 盲・ろう・養護学校の概況
- 177 公私立高等学校教職員数
- 178 公私立高等学校学年別生徒数
- 181 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等
- 183 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況
- 184 高等学校卒業者の職業別就職状況
- 187 公立学校建物
  - 1 学校種別学校施設用途別面積
  - 2 学校種別教科別教室数
- 189 市郡別社会教育・文化施設数
- 191 市郡別テレビ契約数
- 193 宗派別宗教法人数
- 217 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況
- 219 海上警備状況
  - 1 罪種別送致状況
- 220 施設別受刑者入出所人員
- 221 刑務所別収容人員
- 222 罪名別受刑者数
- 223 年齢別・刑期別受刑者数
- 224 少年犯罪・保護・観察の状況
  - 1 罪種別・学職別・署別刑法犯少年  
検挙（補導）人員
  - 2 罪種別刑法犯少年検挙（補導）人員
  - 4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙  
（補導）人員
  - 5 く犯・不良行為少年補導人員
  - 6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受、  
処理人員
  - 10 保護観察事件の受理及び処理人員
- 227 交通事故
  - 4 車両別・原因別事故件数
  - 9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両  
別事故件数
- 229 海難発生救助状況
- 230 死因・死亡種別変死者数

# 統 計 表